

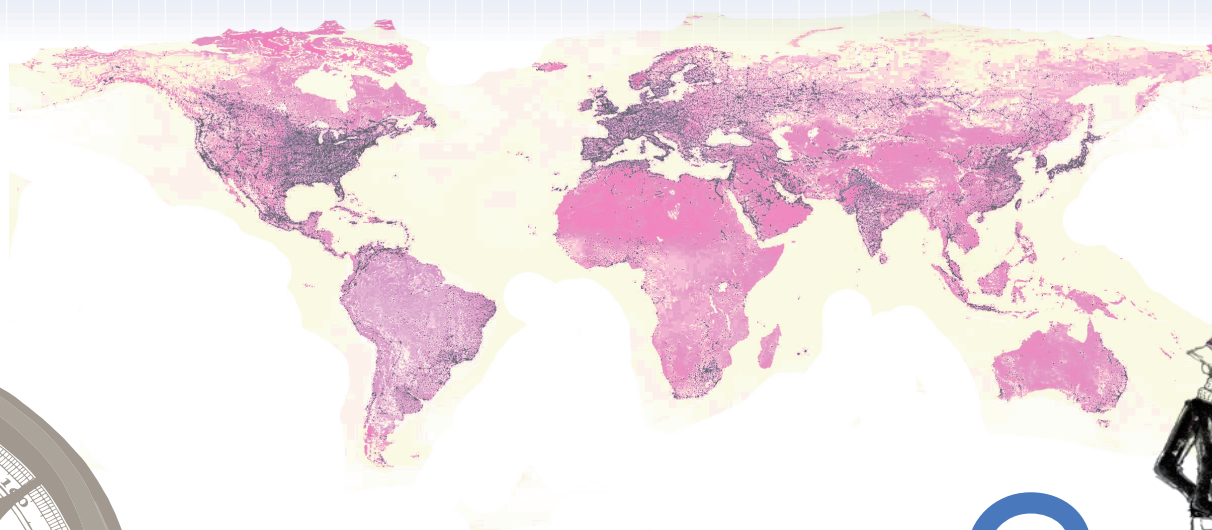
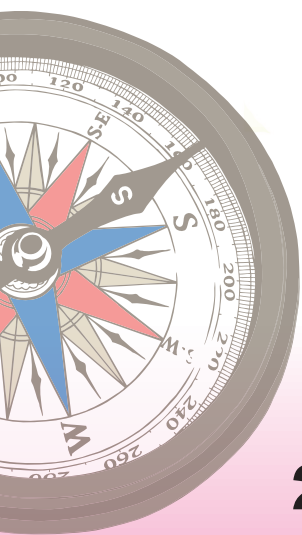
日本移民学会

The Japanese Association for Migration Studies

第30/31 回年次大会

The 30th/31st Annual Conference

抄録集



2021年6月19日(土)・20日(日)

【会場】オンライン (Zoom)

【問い合わせ先】大会企画委員会：iminkikaku@gmail.com

【主催・共催】主催：日本移民学会



日本移民学会

検索

<http://imingakkai.jp>



第1日目

2021.6.19[Sat]

9:00-10:00

四役会議 (Zoom 会場 1)

10:00-11:00

理事会 (Zoom 会場 2)

11:00-13:00

ラウンドテーブル 6 会場 (Zoom 会場 3 ~ 8)

14:00-17:30

大会シンポジウム (Zoom 会場 9)

タイトル: 人びとの帰還/移動/再移動を考える

司会: 外村 大 (東京大学)

報告 1. 衣笠太郎 (秀明大学) 「オーバースチュレーション自由国-第一次世界大戦直後の中欧境界地域における独立国家構想」

報告 2. 大野 あずさ (大阪経済大学) 「アメリカ先住民の都市化-インディアン都市移住計画(1952-73年)と都市先住民の今」

報告 3. 菊池 嘉晃 (早稲田大学招へい研究員、読売新聞社) 「在日コリアンの北朝鮮帰国事業-冷戦下の「移民的帰還」の考察」

コメント: 鶴見 太郎 (東京大学)、谷垣 真理子 (東京大学)

17:40-18:20

総会 (Zoom 会場 9)

第2日目

2021.6.20[Sun]

8:45-9:15

理事会 (Zoom 会場 10)

9:15-12:30

自由論題報告 2 会場 (Zoom 会場 11, 12)

9:15-11:50 (A 会場 / Zoom 会場 11)

9:15-12:30 (B 会場 / Zoom 会場 12)

12:30-14:20

30 周年記念ラウンドテーブル (Zoom 会場 13)

タイトル: 日本移民学会の軌跡-移民研究と私-

司会: 菅 (七戸) 美弥 (東京学芸大学)・河原 典史 (立命館大学)

報告 1. 戸上 宗賢 (龍谷大学名誉教授) 「学会創設三十余年後に想う」

報告 2. 飯田 耕二郎 (大阪商業大学元教授) 「日本移民学会設立の頃」

報告 3. 飯野 正子 (津田塾大学名誉教授) 「日系アメリカ人研究から日系カナダ人研究へ」

報告 4. 木村 健二 (下関市立大学名誉教授) 「今、取り組んでいること-海外移民と国内移動」

報告 5. 白水 繁彦 (武蔵大学名誉教授・駒沢大学名誉教授) 「エスニック文化研究への道途: エスニック・メディア、エスニック・エージェント、民族文化主義」

14:30-17:00

30 周年記念シンポジウム (Zoom 会場 13)

タイトル: 日本移民学会の未来-移民研究は如何に現代の課題に貢献できるのか-

司会: 坂口 満宏 (京都女子大学)

報告 1. 蘭 信三 (和歌山大学 / 上智大学) 「日本移民学会にとっての「ポストコロニアル移民」研究-その回顧と展望」

報告 2. 竹沢 泰子 (京都大学) 「移民研究の可能性-トランスパシフィック研究の視点から」

報告 3. 中牧 弘充 (吹田市立博物館) 「利用者の視点から見る移民博物館の役割」

報告 4. 浅香 幸枝 (南山大学) 「2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けての移民研究の役割」

報告 5. アンジェロ イシ (武蔵大学) 「コロナ危機と在日ブラジル移民の“失われた 30 年”、そして移民研究の次なる 30 年」

17:10-18:00

理事会 (Zoom 会場 14)

■ ラウンドテーブル (大会1日目 11:00 ~ 13:00)

ラウンドテーブル A (Zoom 会場 3)

日系女性のドキュメンタリー映画をめぐって：映画監督と考える映像記録とライフストーリー

モデレーター：白水 繁彦（元駒澤大学・武蔵大学）

話題提供者：松元 裕之（映画監督）

ラウンドテーブル B (Zoom 会場 4)

日系移民研究の拡がりの可能性－対象と枠組みの再考から

モデレーター：佐々木 剛二（慶應義塾大学）

日系移民の戦争経験を勝負抗争の「脱コロニア史観」から考える [Soares Motta Felipe Augusto (大阪大学)]

日系二世従軍のナショナル／トランスナショナルな記憶と方法としてのオーラルヒストリー [松平 けあき (上智大学)]

移民研究におけるトランスナショナリズムの拡がり、可能性と課題：1930年代のアルゼンチン在住日本人移民による言論活動を中心に [Garasino Facundo (JICA 緒方貞子平和開発研究所)]

日系人研究の時間と空間の拡がり－日本人移民史と在日南米人研究の対話に向けて [長村 裕佳子 (JICA 緒方貞子平和開発研究所)]

ラウンドテーブル C (Zoom 会場 5)

境界変動と移住：北東アジアと欧州の事例から

モデレーター：山口 博史（徳島大学）

サハリン島の境界変動とマイノリティの発生 [中山 大将 (釧路公立大学)]

在韓在日コリアンの越境の経験 [田中 里奈 (フェリス学院大学)]

スロヴァキア南部の境界変動とマイノリティ [神原 ゆうこ (北九州市立大学)]

ブリュッセル周辺地域の〈マイノリティ〉 [山口 博史 (徳島大学)]

ドイツ統一と旧東ドイツ社会科学者の経験 [飯島 幸子 (愛知大学)]

ラウンドテーブル D (Zoom 会場 6)

移民に関するオーラルヒストリー・アーカイブ化の構築に向けて

モデレーター：蘭 信三（大和大学・上智大学）

コメント：木村 健二（下関市立大学）

国立国会図書館における南米移民オーラルヒストリーのデジタル・アーカイブ化という課題 [福山 樹里 (国立国会図書館)]

オーラルヒストリーのアーカイブ化に向けての具体的な課題と提言 [安岡 健一 (大阪大学)]

沖縄におけるオーラルヒストリーのアーカイブ化をめぐる現状と課題 [中村 春菜 (琉球大学)]

ラウンドテーブル E (Zoom 会場 7) 共同研究推進委員会企画 20 年度分

ドキュメンタリー映画『ミリキタニの猫「特別編」』の上映とディスカッション

モデレーター：庭山 雄吉（武蔵大学）

発表者：マサ・ヨシカワ（プロデューサー）

コメント：吉見 かおる（名古屋外国語大学）、神田 稔（アジア系アメリカ文化研究／ハワイ移民研究者）

ラウンドテーブル F (Zoom 会場 8) 共同研究推進委員会企画 21 年度分

移民研究の国際化にむけた日米研究者の対話

モデレーター：佃 陽子（成城大学）

報告：飯島 真里子（上智大学）

水野 真理子（富山大学）

Sidney Lu (Michigan State University)

Andrew Leong (University of California, Berkeley)

■ 自由論題報告（大会 2 日目 A 会場 9:15～11:50、B 会場 9:15～12:30）

A 会場（Zoom 会場 11）		司会：小澤 智子、佃 陽子
9:15-9:50	佐藤 麻衣（昭和女子大学・院）	世界恐慌期のニューヨークの日本人画家—ニューディール政策とリベラルな美術組織—
9:55-10:30	柳澤 幾美（名古屋外国語大学他）	船上の『写真花嫁』と『スチュワーデス』物語
10:35-11:10	阿部 純（東北大学・院）	越境する日系人運動—戦時強制収容をめぐる語りとその意味—
11:15-11:50	中橋 真穂（大阪大学）	日系アメリカ人 4 世の来日経験—エスニック・アイデンティティに着目して—

B 会場（Zoom 会場 12）		司会：山田 政信、石川 真作
9:15-9:50	Gustavo Meireles（神田外語大学）	在外国民政策の変遷に関する考察：ブラジルにおける新移民法制定とボルソナロ政権誕生を中心に
9:55-10:30	新倉 卓（同志社大学・院）	ドイツにおける移民の貢献と課題～トルコ系移民によるコロナワクチン開発の事例から～
10:35-11:10	黒川 智恵美（広島大学・院）	スーダン移民の日本における知識獲得活動と母国への貢献意識 状況論的学習観を用いた考察
11:15-11:50	城 渚紗（東京大学・院）	サハリン残留朝鮮人の帰還と支援をめぐる市民の動き—「妻の会」と「中ソ離散家族会」を中心に—
11:55-12:30	Francis Peddie（名古屋大学）	50 Years of the Japan Mexico Exchange Programme: Assessing the Long term Impact

第30 / 31 回年次大会 (Zoom 会場 9)

大会シンポジウムテーマ：「人びとの帰還／移動／再移動を考える」

今日まで移民研究は、移動する人びとの動機や移動を生み出す構造、移動先での残留や定着の過程、移動先でのコミュニティの形成、文化活動、世代交代などに注目し、多くの成果をあげてきた。その際、注意すべきは、ある個人や社会集団の移動（生活の根拠を長期的に移す移動）は、必ずしも一度で終わらないということである。いったん移動した、あるいはそれを強いられた人びとが、一定期間において自分の故郷や国籍との関係での「本国」に生活の場を移す現象、つまり、帰国や帰還はしばしば行われる。

また、一度、移民した者が、さらに別の土地—自身のルーツとは無関係の土地に—に再移動するケースもある。そして、帰国や帰還もしばしば、第二世代以降にとっては、自身がよく知らない土地に向かうことであり、その意味では再移動の要素もある。

移民研究ではそうした、一回では終わらない個人や社会集団の再移動や帰還を視野に入れる必要があろう。そして、そうした再移動や帰還に着目するとき、そこには様々な興味深い問題が横たわっていることが確認できる。なぜ、いったん定着した、ないしは定着しようとしていた土地を離れようとするのか、二度目の移動ということでの心理的負担は小さいのか、逆に大きいのか、向かう先が「本国」や故郷であることはどんな意味を持つのか、などである。もちろん、それは一様であるはずがなく、同じ人物の中にも複雑な感情が入り混じっているであろう。

近年には、引揚げ研究の進展やグローバリゼーションの進展のなかでの移動のさらなる活性化を受けて、こうした再移動や帰還についての着目が増えた。本企画ではそれらの成果も意識しつつ、議論の深化を目指していく。

当日は、三名の報告を予定している。まず、衣笠報告は、ドイツ・ポーランド・チェコスロバキアの国家関係の中で境界が変動する地域を注視してそこでの人びとの移動や帰属意識を取り上げる。大野報告はアメリカ先住民の都市移住計画とその帰結、さらにコミュニティへの影響について論じる。菊池報告は在日朝鮮人が下からの運動として展開し、当時の日本人も支援して実現した「北朝鮮帰国運動」の意味を再検討する。これについて、ロシアのユダヤ人のイスラエル帰還を研究して来られた鶴見太郎氏、香港地域専門で華人ネットワークの調査を進めている谷垣真理子氏からコメントをいただく。

それらを通じて、移動した人びとがなぜ再移動や帰還を選択するのか、あるいはそれを強いられる条件はどのようなものか、再移動や帰還が個々人の意識やコミュニティにどんな意味を与えているのかなどを考えていく。

開催校企画責任者 外村 大

大会企画委員長 佐原 彩子

大会シンポジウム 報告 1 (Zoom 会場 9)

オーバーシュレージエン自由国—第一次世界大戦直後の
中欧境界地域における独立国家構想

衣笠 太朗 (秀明大学)

本報告の目的は、第一次世界大戦直後のドイツ語でオーバーシュレージエン、ポーランド語でグルヌィシロンスクと呼ばれる地域（以下、オーバーシュレージエン）において展開された独立国家構想の実態を考察するものである。オーバーシュレージエンとは第一次世界大戦期までプロイセン＝ドイツ領の東南端に位置していた境界地域であり、そこでは以下で述べるような住民投票と国境線の移動にともない人々の移動や帰属意識の変容が明確に表れていた。

まず確認しておきたいことは、第一次世界大戦直後のシュレージエン史の展開が非常に緊迫し、かつ目まぐるしいものであったということである。とりわけこの地域の帰属をめぐる、ドイツと新生国家であるポーランド、チェコスロヴァキアが激しく対立し、数次にわたる武力衝突にまで至った。ニーダーシュレージエンと旧オーストリア・シュレージエンは、国家間交渉や連合国の裁定によって当事国間で分割されたが、唯一オーバーシュレージエンの帰属のみが住民投票に委ねられた。1921 年 3 月に実施された住民投票の結果は、ドイツへの帰属に賛成する投票が約 6 割、ポーランドへの帰属賛成票が約 4 割と拮抗し、裁定を下す国際連盟の当事者を困惑させた。同年 10 月、最終的に国際連盟の大使会議が出した結論は、当該地域の東西分割であり、特に争点となっていた東部の工業地帯の大部分をポーランドに割り当てるというものであった。

このような混迷の中で成立したのが、オーバーシュレージエンにおける分離主義運動である。それはドイツ革命の熱が覚めやらぬ 1918 年 11 月下旬にエヴァルト・ラタチとトマシュ・レギネクという二人の人物によって立ち上げられた。その中核組織は、はじめ「オーバーシュレージエン委員会」と名乗り、のちに「オーバーシュレージエン人同盟／グルヌィシロンスク人同盟」へと改称した。この組織は、上記のような激動のシュレージエン社会の中で精力的に活動を展開し、1922 年初頭に実質的には解散した。

ここでは彼らの目標とする独立国家である「オーバーシュレージエン自由国」構想に焦点を当てることとし、その構想の内実を明らかにしていきたい。1918 年冬以来、このオーバーシュレージエンの分離主義者たちは数多くの活動を展開するが、その中でも重要な事柄は、このオーバーシュレージエン自由国構想の根拠のひとつに民族自決権が援用されたということであろう。すなわち当該運動はこの地域の住民を「オーバーシュレージエン人／グルヌィシロンスク人」とみなして、その実在を様々な根拠を用いて論証しようとしたのである。またそれにとどまらず、当該構想が戦後のドイツ領オーバーシュレージエンとポーランド領グルヌィシロンスクに、それぞれどのような影響を与えたのかということも検討したい。

大会シンポジウム 報告 2 (Zoom 会場 9)

アメリカ先住民の都市化—インディアン都市移住計画（1952～73年）と
都市先住民の今

大野 あずさ（大阪経済大学）

2010年の国勢調査によると、アメリカ先住民の7割以上が都市に居住している。このアメリカ先住民人口の都市化は、1940年代以降に始まったものであるが、この背景には二つの要因があった。その第一は、第二次世界大戦の影響である。この戦争で約12万人のアメリカ先住民が兵士として、あるいは軍需産業および農業に携わる労働者として保留地を離れ、都市へと流入した。そして第二の要因は、戦後内務省インディアン局が打ち出した連邦管理終結政策(Termination Policy)の一環として展開された先住民の都市移住計画である。この計画によって1952年から1973年の間に、10万人以上のアメリカ先住民が農村部に点在する保留地から西部および中西部の都市に移住していった。

そもそも、インディアン局が保留地に暮らす先住民の都市移住計画を立案した目的は二つあった。その第一は、保留地における貧困・失業問題の解決であった。インディアン局は、安定した就労が見込めない保留地から雇用機会が多い都市へ先住民を移住させることによって就労の機会を拡大し、彼らの経済的自立を都市で実現させようとする目論みだったのである。また第二の目的は、先住民のアメリカ主流社会への同化を促進することだった。そのためには、先住民を都市に移住させ、保留地の部族社会から隔離し、部族の伝統、文化、言語、慣習から切り離すことが効果的だと考えられたのであった。1952年から先住民を対象とする都市移住プログラムを全国展開し、政策が打ち切られる1973年までに10万人以上の先住民がこのプログラムを通じてロサンゼルス、シカゴ、デューパーといった米国西部および中西部の都市に移住することになった。

しかし、この二つの目的を持つアメリカ先住民の都市移住計画は失敗に終わった。都市へ移住した先住民の多くは、都市においても保留地と同様に貧困や失業に直面したのである。また、都市に居住するようになった先住民たちのアメリカ主流社会への同化も、インディアン局が期待したような形では進まなかった。そこで本報告では、何ゆえインディアン都市移住計画がその目的を達成し得なかったのか、特にアメリカ先住民側の事情に注目しつつ解説を試みたい。

大会シンポジウム 報告 3 (Zoom 会場 9)

在日コリアンの北朝鮮帰国事業—冷戦下の「移民的帰還」の考察

菊池 嘉晃（早稲田大学招へい研究員、読売新聞社）

在日コリアンとその家族(日本人配偶者含む)9万3340人が日本から北朝鮮へと渡った北朝鮮帰国事業(帰還事業)を中心に報告する。同事業は、1959年から1984年にかけて日朝両赤十字間の協定に基づき、日朝両政府の支援を受けて実施された。日本の植民地支配下にあった戦前の朝鮮半島から日本(内地)に渡り、十数年以上も居住した人々が独立した祖国に戻る再移動のプロジェクトであった。帰国者の大半は朝鮮半島の「南」出身の第一世代(一世)か第二、第三世代(二世、三世)であり、彼らが、冷戦下で分断され社会体制も異なる「北」側に「帰国」したという点で、(報告者の表現でいえば)移民的帰還ともいえるものであった。

帰国事業では他の帰還ではあまり見られない特異な事象(現象)も少なくない。a) 帰国前の「意思確認」の実施、b) 経済的発展度の高い現住地(日本)から低い移住先(北朝鮮)への移動であるのに、渡航費や移住先での定着費用を賄いにくい最貧層が多く含まれていたこと、c) 先に移住した人々から日本に残る親族・知人らに移住を思いとどまるよう示唆するメッセージが送られながらも移住が長期的に継続したこと、d) 元の居住国(日本)へのUターンや第三国への再移住が事実上不可能であったこと、などである。

特異な集団移住が生じた要因には、朝鮮半島の脱植民地化の過程や、東アジアの冷戦構造などが密接に絡みあっていた。戦後に在留していた在日コリアン(約60万人)の多くは戦前、経済的理由などで朝鮮から日本に国内移動として渡り、故郷との間を行き来しながら次第に定住したが、必ずしも日本での永住を志向していたわけではなかった。戦後も続く生活難や民族差別のなか、帰国願望を持ちつつも、分断された祖国の政治的、経済的な混乱のため帰国しても生活は困難とみて、消極的、暫定的に日本にとどまったケースが大半だった。

北朝鮮への帰国を求める動きが在日社会で顕在化したのは、1953年7月の朝鮮戦争休戦の直後であった。日本での変わらぬ生活難や差別、政治的・経済的混乱の続く韓国への帰還の非現実性に加え、北朝鮮を支持する民族団体の影響力が在日社会で強かったことが背景にあった。彼らの「帰国願望」と、治安・財政面の負担軽減を望む日本政府の「厄介払い願望」とが奇妙な共鳴をみせながら帰国事業の実現が模索される。北朝鮮が1958年夏頃から「地上の楽園」などの誇大な政治宣伝を展開し、民族団体の朝鮮総連が本格的な移住斡旋・仲介の役割を担い始めたことで、帰国希望者は急増し、帰国事業が開始されるに至った。報告では、上述した特異な現象がなぜ生じたのかという考察に加え、反対、黙認、支援など様々な立場から「関与」した韓国、米国、ソ連などの意図、帰国者自身の認識、帰国後に彼らに生じた問題、大規模な「移民的帰還」が日朝両社会に与えた影響などについても可能な範囲で言及する。

● ラウンドテーブルA (Zoom会場3)

日系女性のドキュメンタリー映画をめぐって： 映画監督と考える映像記録とライフストーリー

モデレーター：白水 繁彦（元駒澤大学・武蔵大学）

話題提供者：松元 裕之（映画監督）

日系の「男性」が成し遂げた大きな社会貢献のひとつが第二次世界大戦における日系二世部隊の事績である。その二世部隊のベテラン本人や関係者にインタビューして構成した映画『Go for Broke!』の監督である松元裕之氏が、今度は日系の女性の営為に注目して多数のインタビューをもとにドキュメンタリー映画『Okagesama de 〜ハワイ日系女性の軌跡〜』（約120分）を制作した。

このラウンドテーブルでは、松元監督に撮影をめぐる実際のプロセス、秘話などを映像を引用しながら語っていただき、参会者を交え、移民史の中の女性に注目することの意味、ライフストーリーを映像で記録することの意義・留意点といった諸問題を考えてみたい。

「会ったことも無い男性と写真交換だけで結婚するために、まったく情報のない『ハワイ』という地に何日もかけて海を渡った日本女性。自らも夜明け前から夜更けまで働き続け、たくさんの子供を産み、その子供がアメリカ兵として戦場に行き戦死してしまう。その時の女性の心情は、ボクの想像の枠を超えていた……。この映画は、ハワイに渡った日本人女性、ハワイで生まれた日系女性がどのような歴史を歩み、どのように頑張ってハワイに貢献したのかを記録するものです」（松元氏談）

● ラウンドテーブルB (Zoom会場4)

日系移民研究の拡がりの可能性—対象と枠組みの再考から

モデレーター：佐々木 剛二（慶應義塾大学）

発表者：Soares Motta Felipe Augusto（大阪大学）「日系移民の戦争経験を勝負抗争の「脱コロニア史観」から考える」

松平 けあき（上智大学）「日系二世従軍のナショナル／トランスナショナルな記憶と方法としてのオーラルヒストリー」

Garasino Facundo（JICA 緒方貞子平和開発研究所）「移民研究におけるトランスナショナリズムの拡がり、可能性と課題：1930年代のアルゼンチン在住日本人移民による言論活動を中心に」

長村 裕佳子（JICA 緒方貞子平和開発研究所）「日系人研究の時間と空間の拡がり—日本人移民史と在日南米人研究の対話に向けて」

本ラウンドテーブルは、日本における「日系移民研究」の多様化する傾向を踏まえ、その対象と枠組の拡大がもたらす可能性と課題を考えようとする問題意識から出発している。

領域横断的な姿勢は分野における方法論の多様化を意味し、従来の枠組みから見えてこなかった移住事象の様々な側面を捉えてきた。また、誰が「移民」なのかという問いは、研究対象を豊富にしてきたといえる。近年、日系人の子孫である還流する「デカセギ」や、かつて大日本帝国の勢力圏に渡った者の「引き揚げ」、また技能実習生をはじめとする外国人労働者、在日外国人コミュニティといった非日系人に注目する研究も日本移民学会において盛んになってきている。本ラウンドテーブルでは、従来に行われてきた「日系移民研究」だけでなく、国内外の Migration Studies（移住研究）の変遷を意識しつつ、論者が各自の経験を通して感じた疑問点や違和感を共有する。

なお、枠組み・対象の拡がりは、主に1990年代以降、移住事象をより的確に見据えるために取り入れられたトランスナショナリズムやディアスポラといった概念によって支えられてきた。それらの概念は、「送出国の研究」対「ホスト社会における適応過程を論じる研究」のような、それまでの「日系移民研究」に存在してきた様々な境界の解消を可能にしたが、研究者により定義が異なり、意味が曖昧で重複しているとの批判も伴ってきた。そのため、それらの分析概念の有効性・正当性を再考することが求められている。それらの概念と「日系移民研究」との関連について考える意義は大きい。

上記のような背景から、本ラウンドテーブルでは、北米・南米の「日系移民研究」の論者が、それぞれの研究活動を行う上で直面してきた問題や課題、あるいは独自のディシプリンと「日系移民研究」との関わりを顧み、問題提起を行う。その上で、この分野の今後の可能性について論者同士、あるいはフロアの参加者を交えて議論する。

● ラウンドテーブルC (Zoom会場5)

境界変動と移住：北東アジアと欧州の事例から

モデレーター：山口 博史（徳島大学）

発表者：中山 大将（釧路公立大学）「サハリン島の境界変動とマイノリティの発生」

田中 里奈（フェリス学院大学）「在韓在日コリアンの越境の経験」

神原 ゆうこ（北九州市立大学）「スロヴァキア南部の境界変動とマイノリティ」

山口 博史（徳島大学）「ブリュッセル周辺地域の〈マイノリティ〉」

飯島 幸子（愛知大学）「ドイツ統一と旧東ドイツ社会科学者の経験」

移民学会では主として「移住」者に焦点を合わせて研究が進められてきた。このラウンドテーブルではその「移住」に関する問題意識に「境界変動」という問題系を交差させていく。外国への、ないし外国からの移住の歴史は古くからあり、移住が個人や移住者集団に及ぼすインパクトについては今日まで本学会でも研究が重ねられてきている。こうした移住と同様に、「越境」をもたらすものとして国境（および強固な行政境界）に関わる現象がある。国境やそれに準ずる強固な行政境界の変動がそれである。20～21世紀においても、帝国や東西冷戦構造の崩壊、民族問題により境界の変動が世界各地で少なからず生じている。こうした境界変動により、必ずしも移住を伴わなくとも、一種の「越境」が起こりうるのである。今回のラウンドテーブルを、移民研究とのかかわりを十分に意識しながら、境界変動が住民に及ぼすインパクトを検討するためのきっかけとしたい。

このラウンドテーブルでは、まず会員の山口博史がラウンドテーブルの趣旨説明と各事例の概観を行なう。続いて中山大将がサハリン島の事例から、境界変動が地域内に新たなマイノリティを生み出す過程について紹介する。さらに田中里奈が韓国に渡った在日コリアンのケースについて報告する。次いで欧州の事例に移り、神原ゆうこがスロヴァキア南部の境界変動の歴史と住民の状況に関する報告を行なう。山口がベルギー国内の境界変動事例に関しての情報提供を行なう。また飯島幸子が、ドイツ統一が旧東ドイツの社会科学者と大学システムにおよぼした影響に関して論じる。以上の報告をふまえ、移民と越境というトピックに関わる、境界変動という別の問題系があることを提案する。この提案に関し出席者と議論を行なってみよう。

● ラウンドテーブルD (Zoom会場6)

移民に関するオーラルヒストリー・アーカイブ化の構築に向けて

モデレーター：蘭 信三（大和大学・上智大学）

発表者：福山 樹里（国立国会図書館）「国立国会図書館における南米移民オーラルヒストリーのデジタル・アーカイブ化という課題」

安岡 健一（大阪大学）「オーラルヒストリーのアーカイブ化に向けての具体的な課題と提言」

中村 春菜（琉球大学）「沖縄におけるオーラルヒストリーのアーカイブ化をめぐる現状と課題」

コメント：木村 健二（下関市立大学）

近年、世界中で資料のデジタル化／アーカイブ化が急速に進んでいる。日本でも国会図書館がJapan Searchというデジタル・プラットフォームを構築中だが、そこではオーラルヒストリーのアーカイブ化は積極的に検討されているとは言えない。というのも、オーラル資料の扱いの難しさ、不安定さや方法的多様性ゆえである。たとえば、インタビューの際に実証主義的な方法で聞きとるか、対話的構築主義的方法なのか、ナラティブ論的に聞きとるか、オーラルヒストリーの資料的な位置づけが異なってくる。それに、誰が誰に聞きとったか、語り手に代表性はあるのか、等々の疑問が残るからである。しかし、世界的にみればオーラルヒストリーのデジタル・アーカイブ化はすでに早い段階から進んでいる。日本でも、国会図書館憲政資料室に所蔵されている「公人のオーラルヒストリー」の場合はアーカイブ化が進んでいる。だが、移民研究等においてその取り組みは本格化されていない。同様に、沖縄や広島等で公的に所蔵されているオーラルヒストリーや全国各地にあるそれや各研究者が所有するものをどう残し公開するのかという課題が残されている。

そこで、福山報告では国立国会図書館におけるデジタル化のなかで南米移民資料、とりわけオーラルデータのデジタル化の現状と課題について報告する。安岡報告では、世界的な先行例を紹介しながら、オーラルヒストリーのアーカイブ化のための具体的なプロセスや課題を提示する。中村報告では、沖縄における沖縄戦のオーラルデータのアーカイブ化に関する状況と課題について報告する。

以上の報告を踏まえて、在朝日本人移民研究の草分けである木村健二から移民研究にとって移民資料の利用の仕方、とりわけオーラル資料のデジタル・アーカイブ化の諸問題についてコメントする。

以上から、日本移民学会の将来世代のための移民資料、とりわけオーラルヒストリーのアーカイブ化の必要性和課題について、フロアの皆さんとともに論じていきたい。

● ラウンドテーブルE (Zoom会場7) 共同研究推進委員会企画20年度分

ドキュメンタリー映画『ミリキタニの猫<特別編>』の上映とディスカッション

モデレーター：庭山 雄吉（武蔵大学）

発表者：マサ・ヨシカワ（プロデューサー）

コメント：吉見 かおる（名古屋外国語大学）

神田 稔（アジア系アメリカ文化研究／ハワイ移民研究者）

第二次世界大戦中の強制収容により市民権を放棄し、ニューヨークでホームレスをしていた日系アメリカ人二世アーティスト、ジミー・ツトム・ミリキタニ氏の数奇な人生を描いたドキュメンタリー映画『ミリキタニの猫』は2006年に公開されて以来、日米を含め世界中で高い評価を得てきた（トライベッカ映画祭観客賞、東京国際映画祭＜日本映画・ある視点＞最優秀作品賞、トロムソ国際映画祭ノルウェー平和映画賞など）。本編公開からちょうど10年後には、2012年に他界したミリキタニ氏の追悼短編『ミリキタニの記憶』が公開された。本ラウンドテーブルでは、『ミリキタニの猫』（2006）および『ミリキタニの記憶』（2016）の2本を『ミリキタニの猫<特別編>』として、オンデマンド形式で限定配信した上で、本編のプロデューサーであり、短編の監督をつとめたマサ・ヨシカワ会員に加え、2名のコメンテーターを迎え、参加者とのディスカッションを行う。吉見かおる会員には、名古屋外国語大学および名古屋学芸大学の授業で本作品を長く活用した経験から、日本の学生の映画に対する反応を中心に話をしていただき、神田稔会員には、日系・アジア系アメリカ人の映像作品全体における『ミリキタニ』の位置づけについてコメントをしていただく。

ミリキタニ氏に関しては、2006年の映画公開以来、絵画や写真の展示会、画文集や研究論文なども出版されてきた。日系移民研究者にとってこの映画はすでによく知られたものであるかもしれないが、本ラウンドテーブルでは、オンデマンド形式で本作品をじっくり視聴する機会を提供した上で、この作品が様々な人々によってどのように受容され、異なるメディアによってどのように広がっていったのか、また、ミリキタニ氏の人生の物語、あるいはその物語の受容が現代の移民研究に投げかけている問題について、ディスカッションを通じて考えることを意図している。

『ミリキタニの猫<特別編>』公式ホームページ：<http://nekonomirikitani.com/>

● ラウンドテーブルF (Zoom会場8) 共同研究推進委員会企画21年度分

移民研究の国際化にむけた日米研究者の対話

モデレーター：佃 陽子（成城大学）

発表者：飯島 真里子（上智大学）

水野 真理子（富山大学）

Sidney Lu (Michigan State University)

Andrew Leong (University of California, Berkeley)

本ラウンドテーブルは、昨年12月にオンラインで行われた国際ワークショップ「移民研究の国際化に向けて」の続編である。このワークショップの目的は、日本をはじめ海外の移民に関する歴史、文学、人類学研究者の国際的な交流を促進することにより、学術分野や言語の壁を越えた、グローバルなインパクトの相乗効果の拡大である。ワークショップでは、複数の学術分野からの8名の日米研究者による研究発表および討論が日本語・英語で行われ、国内外から非常に多くの参加者を得た。オンラインによる国際ワークショップは、地理的・言語的な制約を越えて、最新の研究成果をグローバルに発信できるという点で非常に有効であることが確認できた一方で、「オンサイト」であれば比較的容易に行える研究者間の交流、特に発表者とオーディエンスとの直接的な対話までは十分に達成できなかった。このような反省を踏まえて、本ラウンドテーブルでは、ワークショップの登壇者のうち日米4名の研究者をパネリストに迎え、日本、アメリカ、また、それぞれの学術分野から、「移民」を対象とした研究の国際化とはどうあるべきか、現在の移民研究の課題について発表していただき、オーディエンスと日英両語を交えながらディスカッションを行う。前回参加できなかった方々もディスカッションに参加できるよう、事前にワークショップの動画資料等を限定的に配信することによって、参加者の間で理解を共有し、改めてワークショップを振り返る機会としたい。さらに、コロナ禍においてヒトやモノの物理的移動が世界で制限される中で、移民研究が貢献できるものとは何か、また、「ポスト・コロナ」における国際的な研究のあり方についても、闊達な議論をしたい。

自由論題報告 A会場 (Zoom会場11)

司会：小澤 智子（武蔵野美術大学）、佃 陽子（成城大学）

世界恐慌期のニューヨークの日本人画家 —ニューディール政策とリベラルな美術組織—

佐藤 麻衣（昭和女子大学・院）

本報告は、1930年代のニューヨークで活動した日本人画家が、アメリカ美術界でいかなる活動をし、反戦思想に傾倒していったかを取り上げる。尚ここでは、日本に生まれアメリカで芸術活動をした一世を「日本人画家」と称する。

世界恐慌は、1929年11月のニューヨーク証券取引所の株価大暴落に始まった。この経済危機を克服するために連邦政府が打ち出したのが、ニューディール政策である。このうち、芸術家の救済事業として、1934年に Public Work of Administration (PWAP) が設立される。これは6ヶ月間の期限付き政策として開始されたが、1935年には Work Progress Administration (WPA) に引き継がれる。WPAの中でも美術家の救済を目的としたのが Federal Art Project (FAP) である。これは美術家に公共施設の壁画や装飾、絵画、ポスターといった芸術作品の制作を依頼し雇用促進を計ったもので、当該事業には日本人画家も携わっていた。また、不況下では労働運動も盛んになり、ジョン・リード・クラブやアメリカ美術家会議といったリベラルな思想を持った人々の団体が結成され、芸術家の活動の場となった。

しかし1937年にWPAはアメリカの市民権が無い画家を解雇する。事実上これはアジア系の画家の解雇を意味した。そこでアメリカ美術家会議は、この人種差別的な解雇に抗議する展覧会を1937年9月に開いている。また同年12月には、日本の中国侵入とヨーロッパで拡大するファシズムに抗議する展覧会を開催した。ここでは反戦を題材にした日本人画家の作品に注目が集まった。このように世界恐慌下のアメリカで日本人画家は、アメリカの画家と同様にWPAに従事し、また一方では、リベラルな美術家団体の活動に加わり、反戦思想に傾倒していったのである。

従来の美術史研究では、WPAやアメリカ美術家会議といった組織と日本人画家の関わりについて言及されてはきたものの、これらの組織における彼らの活動の実態は不明な点が残っている。それは、WPAで制作された作品の多くは処分されてしまっており、今日確認が困難なことや、アメリカ美術家会議については、幹部会議の議事録等の資料の入手が困難であることが要因として挙げられる。

そこで本報告では、New Deal Gallery 所蔵のWPAで制作された日本人画家の美術作品や、WPAの雇用登録書およびアメリカ美術家会議の議事録等の資料をもとに、WPAでの日本人の芸術活動の実態と、アメリカ美術家会議での彼らの活動の様相を解明し、世界恐慌下のニューヨークで、彼らがいかにアメリカの美術家として活動し、反戦・反ファシズムの思想に至った過程を検討する。

自由論題報告 A会場 (Zoom会場11)

船上の『写真花嫁』と『スチュワーデス』物語

柳澤 幾美 (名古屋外国語大学他)

日本からアメリカ合衆国（以下、アメリカと表記）に渡った「写真花嫁」たちについては、これまでに一定の研究の蓄積が見られ、ジェンダー的な視点も加えられ、従来の「かわいそうな『写真花嫁』」というイメージとは違った、彼女たちの主体的な移民の動機も語られるようになった。外交的な面からも研究も見られる。本報告では、「写真花嫁」たちの社会史の一環として、これまであまり語られることのなかった、日本を出発してアメリカに着くまでの彼女たちの船の旅を、主にオーラル・ヒストリーや新聞記事などを使って辿る。さらに、船上での「写真花嫁」たちの「見張り役」として雇われた中年女性、「スチュワーデス」について、新聞記事や手記などを資料にして、彼女たちの仕事と「写真花嫁」との関わりも紹介する。

報告者が先行研究で示したように、「写真花嫁」たちは、結婚相手よりもむしろアメリカに憧れて「渡米」を決心した女性たちが多かった。まだ見ぬ夫の写真を胸に、何よりも未知の憧れのアメリカに向かいながら、彼女たちは船上でどのようなことに夢を馳せていたのだろうか。船中には、同じような「写真花嫁」たちが多いときには100人以上も乗船していた。彼女たちは船の上でどのような話をし、どのように過ごしていたのか。新聞には、船の上で男性と恋に陥るなどの話が掲載された。実際にはどうだったのだろうか。さらに、この時代の船の旅というのはどのようなものだったのだろうか。それらを、「写真花嫁」たちのオーラル・ヒストリーを中心に辿る。

また、1918年以降、「写真花嫁」たちの渡航が急増してから、日本郵船などの船舶会社は、「写真花嫁」たちの「お目付役」として、「スチュワーデス」と呼ばれる中年の女性を雇って船に乗せていた。1960年代以降、海外への渡航の主流が船から飛行機に変わってから、飛行機に乗る女性乗務員のことを「スチュワーデス」と呼ぶようになり、彼女たちは女性たちの憧れの職業でもあった。元来その言葉は、男性の船員のことを示す「スチュワード」の女性名称であり、船の乗務員の女性たちのことであった。彼女たちは、日本とアメリカの間を行き来する、いわば「国際的」な職業の女性たちの先駆けでもあった。そういった女性の1人、林たかは、日本郵船株式会社の募集に応じて、53歳でスチュワーデスに採用された。1度に2カ月近く家を空け、横浜とシアトルとを結ぶ旅客船に乗り単身旅をする仕事に就き、その後「写真結婚」が廃止される1920年まで、日米の間を26回も往復している。本報告では、「スチュワーデス」が設置されるようになったきっかけや「スチュワーデス」の仕事ぶりやエピソードなどを、新聞記事や本人の手記などから辿り、「写真花嫁」たちとの関わりも見えていく。

以上、本報告は、「船上の『写真花嫁』と「スチュワーデス」たちの物語」である。

自由論題報告 A 会場 (Zoom 会場11)

越境する日系人運動 ―戦時強制収容をめぐる語りとその意味―

阿部 純 (東北大学・院)

アメリカでおこったりドレス運動 (日系人戦時強制排除・収容に対する賠償要求運動) の歴史において、1980 年に連邦議会に設置された「戦時民間人転住・収容に関する委員会」による調査報告書と謝罪賠償勧告の重要性はたびたび指摘されてきた。一方、日本ではリドレス運動に注目していた読売新聞が、調査委員会による報告書と勧告の翻訳書「読売新聞社外報部訳編『拒否された個人の正義——日系米人強制収容の記録』(1983 年、三省堂)」を出版したことも、周知の通りである。ただし、これは報告書と勧告の翻訳に留まるものではない。同書には強制収容およびリドレス運動が、第二次世界大戦期日本の対在日外国人姿勢や 1980 年代アメリカの対日姿勢との関連から記されている箇所もある。本報告ではこの出版物を史料の一つとして用いることで、強制収容やリドレス運動が日本で如何に捉えられていたのかを検証したい。かかる試みは、リドレス運動をアメリカ一国的な枠組みに閉じない歴史観で捉える上で重要な作業となるだろう。

近年のリドレス運動史研究では、分析の対象や期間の射程範囲が広がりを見せており、この運動やリドレスをめぐる言説を国際関係の中で検討する重要性も高まっている。日系人史研究者のキャスリーン・K・コゼン (2012) によれば、リドレス運動に対するアメリカ連邦議会の対応は冷戦下でのアメリカの対外イメージ戦略と密接に結びついていたという。さらに『アジア系アメリカと戦争記憶——原爆・「慰安婦」・強制収容』(2017) で中村理香が示したように、現代アメリカではリドレスが「慰安婦」性奴隷制度問題に対する日本政府の取り組みの不完全さと結び付けられ、既に入種差別を克服したとするアメリカのナショナリズムと道徳的優位性を強調する形で言説化されてきた。一方、これらの動きに対して日本側がどのように応答したのか、また日本において日系人強制収容やリドレスをめぐる如何なる言説が構築されたのかという課題は十分に検討されておらず、本報告ではその一端を明らかにする。具体的に本報告では、読売新聞による翻訳書と日系人の戦時体験やリドレス運動に関する 1980 年代の新聞記事を分析する。日系人の経験した「強制収容」が当時の日本で如何なる文脈に沿って語られていたのかを明らかにし、その意味を考察することでリドレス運動史研究の新たな地平を開きたい。

自由論題報告 A会場 (Zoom会場11)

日系アメリカ人4世の来日経験 ―エスニック・アイデンティティに着目して―

中橋 真穂 (大阪大学)

昨今、グローバル化にともない、人々の国や文化を越えた移動が取り上げられている。100年以上前に日本から米国へと移住した日系アメリカ人もまた、日米文化の間で生きてきたエスニック・グループの一つである。彼らは貧困や差別、戦時中には強制収容所などを経験しながら必死に働き、日本人であることを隠し、子供には英語を話させ、アメリカ社会に「同化」することで社会進出を図った。その結果、社会的地位の上昇を果たし、今日では「成功したマイノリティ」と称されるまでになる。一方で行動様式はアメリカ化し、日本語・日本文化継承は盛んではなく、「モデルマイノリティの“民族的自殺”」とまでいわれるほどに固有の民族文化的諸要素を失いつつあるとされている。さらに、他のアジア系アメリカ人との婚姻が増え、日系とは何かが曖昧になりつつある。

世代交代が進み四世以降が社会の担い手となっている今、日系アメリカ人の意識や周辺環境は大きく変化している。多様なエスニック・グループとの狭間で、若い世代のなかには日本語や日本文化を大学などで学ぶことを通し、曖昧になりつつある日系の「ルーツ」を探究する者も少なからずいるのも事実である。一般的に日系人のアメリカでの社会的地位確立がいわれる現在、かつてのように日系コミュニティで助け合い、生き残るために日本語を必要とするわけでは決していない。そこで浮上するのは「なぜ彼らは今、日本語や日本文化に興味を持つのか」という素朴な問いである。

そこで本研究では、ある日米交流プログラムを利用し、初めて来日した若い世代の日系アメリカ人にインタビューを実施した。そして、来日前の日本に対するイメージ、日系アメリカ人としてのエスニック・アイデンティティ、ルーツに対する思い、来日動機、来日後の意識変化などをライフストーリーにより分析した。結果、日本での経験が日系及び自分自身のルーツを考える機会となり、日本により高い関心を寄せ、日系アメリカ人としてのエスニック・アイデンティティを強く意識し、アメリカ帰国後に日本語を学び始めるなど、来日経験が意識と行動に大きな変化をもたらしたことが明らかとなった。

自由論題報告 B会場 (Zoom会場12)

司会：山田 政信（天理大学）、石川 真作（東北学院大学）

在外国民政策の変遷に関する考察： ブラジルにおける新移民法制定とボルソナロ政権誕生を中心に

Gustavo Meireles（神田外語大学）

本報告の目的は、ブラジル政府における在外国民政策の変遷を分析することで、新移民法の制定や政権交代による政策転換が、政府と在外ブラジル人の関係にどのような変化を及ぼすのかを明らかにすることである。

近年、移民送出国のブラジルにおけるディアスポラを管理する取り組みを重視する研究が盛んになりつつある。在外ブラジル人政策において、労働者党のルーラ政権時代（2003 年～ 2011 年）は「ブラジルの移民外交の始まり」と言われ、大きな転換点となった。その背景にあるのは、ブラジルの軍事独裁政権まで遡る、海外に亡命した左派の活動家と労働者党のつながり、そして労働者党政権による政治決定過程における市民社会参加の奨励である。一方、2019 年に大統領に就任したボルソナロは、経済自由主義を掲げ、政府の役割を縮小し市場の役割を拡大することを試みた。その一環として、ボルソナロは連邦政府における委員会の廃止、また設置を限定する大統領令 9759/2019 に署名した。そのなかに、在外ブラジル人の要望によって設立された「在外ブラジル人代表者会議 (CRBE)」も含まれている。以上、ボルソナロ政権は、政治決定過程における市民社会参加を限定・廃止する方針によって、現在まで展開されてきたブラジル政府と在外ブラジル人コミュニティの相互作用を大きく揺るがす可能性をもつ。

他方、2017 年 11 月 20 日に新移民法（法令 13.445/2017）が施行された。この改正は、軍事政権下の 1980 年に制定された旧法以来、37 年ぶりのものとなった。旧法は外国人の多くの権利を制限し、ブラジル人の国境保護を目的とした、「安全保障」を重視したものであったが、新法は無国籍者や難民の保護など「人権保護」的な特徴をもつ。また旧法では規定がなかったブラジル人移民に関しても新法では導入された。新法が施行されて 3 年たつ現在、この新しい法律がもたらした変化、ブラジル政府における在外ブラジル人に対する姿勢、また法律と実態の乖離を考える必要がある。

先行研究では、政府内で在外国民政策を促す要因として在外国民からの資源獲得、越境的ナショナリズムの維持、在外国民をめぐる国際的な問題意識が挙げられる。一方、ブラジルの事例を通じて、当時の政権の意向や在外国民の働きかけの影響が明らかになった。本報告では、1) 2017 年に施行された新移民法では、旧法になかったブラジル人移民に関する規定が導入されたが、それがどのような変化をもたらしたか、またどのような変化が期待できるか、2) 政府政策決定過程において市民社会の参加を好まないボルソナロ政権下で、ブラジル政府と在外ブラジル人の関係がどのように変わってきたか、という問いに答える。その上で、このようなブラジル政府における在外国民政策の変遷を分析し、新移民法制定やボルソナロ政権の政策転換によるブラジル政府と在外ブラジル人の関係がどのように変化しているかを検討する。

自由論題報告 B会場 (Zoom会場12)

ドイツにおける移民の貢献と課題
～トルコ系移民によるコロナワクチン開発の事例から～

新倉 卓 (同志社大学・院)

<ドイツの移民受け入れの歴史>

① ドイツにおける労働移民の受入は、戦後西ドイツの経済復興期の深刻な低・中技能労働者不足を補うものとして開始され、イタリア、スペイン、ギリシア、トルコ等からの受入移民労働者数は、1950 年～70 年の最盛期には年間 100 万人に達した。ただ、1970 年代のオイルショックによる景気悪化等を背景に移民受入を一時停止、1983 年には帰国促進法を制定するなど、ドイツ社会に移民が定住することには消極的だった。

② その後、1999 年の国籍法改正により出生地主義の要素が加味されドイツ国籍の取得要件が緩和されたほか、2005 年に移民法を制定し、移民労働者受入に関する基本方針を明示した。2014 年の成人後も二重国籍保持を可能とする国籍法再改正等を経て、現在のドイツは人口 8,300 万のうち約 2 割を「移民の背景をもつ者」が占める移民大国となった。

<トルコ系移民>

③ 移民大国に前進したものの、極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」の躍進などにより、移民への風当たりは依然として強い。だが、現在コロナを契機として「トルコの背景を持つ医学者」に注目が集まっている。2020 年 12 月、英政府が独ビオンテック米ファイザーの新型コロナウィルスワクチンを承認した。「独ビオンテック」とは、トルコ系移民を背景にもつウール・シャヒン CEO と、妻のエズレム・チュレデ CMO が中心となり、2008 年に起業した若いバイオ医薬品開発会社だ。新型コロナに対するワクチン承認で欧米では初であり、それもドイツではそれほど強くないとされる医学の応用分野であるバイオ医薬での成功ということで、大きな反響を生んでいるのだ。

<ドイツにおけるスタートアップ支援>

④ もう一つ注目したいのが、同社が位置する地域だ。地方分権が進むドイツでは、連邦経済エネルギー省が支援するデジタルハブが首都ベルリンだけでなく、12 都市に分散している。例えば、物流が盛んな港湾都市ハンブルクには物流関係のデジタルハブが、ダイムラー等自動車会社の本拠地シュトゥットガルトにはモビリティ関連のスタートアップ企業が集積しているが、同社が位置するマインツはどこにも属しておらず、ドイツ政府の支援が十分だったわけではないようだ。

⑤ 「移民」と「イノベーション」は切っても切り離せない関係にある。実際、米国 GAF A の創始者の多くは移民を背景に持つことで知られる。例えば、セルゲイ・ブリン (グーグル) はロシア、ジェフ・ベゾフ (アマゾン) はキューバ、そして、スティーブ・ジョブズ (アップル) はシリアといった具合に。KfW の調査によると、ドイツでもスタートアップの創業者に移民の比率は相対的に高いとされており、政府として同社に続く企業に対する支援体制を構築することができるかに「移民大国ドイツ」の真の発展がかかっているといえる。

自由論題報告 B会場 (Zoom会場12)

スーダン移民の日本における知識獲得活動と母国への貢献意識
状況論的学習観を用いた考察

黒川 智恵美 (広島大学・院)

本研究は、日本に移住したスーダン移民の語りから、彼らが日本社会において得た知識や技能を、どのコミュニティへどのように還元するかという事象を状況論的学習観から考察することを目的とする。

まず「状況論的学習観」とは、80年代後半以降に、それまでの行動主義心理学や認知科学で定義されてきた学習観が個人の能力に還元するものであるとの議論を批判し、他者や共同体との関係性の中で個人の学習を捉えようとするものである。また、知識を得るという活動は状況に埋め込まれたものであり、状況に埋め込まれた知識を得るという行為は社会的実践に参加することにはかならないとする(石黒 2004)。本研究においては、留学生あるいは、被雇用者、主婦といった状況におかれたスーダン移民が日本社会において他者との相互行為を通して知識や技能を得ることを状況的学習と捉える。

日本には、364名のスーダン人が25都道府県にまたいで散在している(法務省 2020)。このような小規模な移民人口では、これまでの移民研究で議論されてきたブラジル系移民や中国系移民などのように利権構造を構築できるような大規模コミュニティを形成することができない。実際、スーダン移民が多いエジプトではスーダンのカリキュラムを採用したスーダン学校があり、スーダン移民にとって主要な教育機関として機能しているが、日本にはない。よって、スーダン移民のような小規模な移民人口の国籍者は、日本のコミュニティや他の外国人コミュニティなど、より多文化の状況に身を置くことになるだろう。本研究は知識獲得活動から貢献までを明らかにすることを目的としているが、より多文化の状況下に置かれた移民にとってその貢献先は身近な移住先のコミュニティ、母国、あるいは違う集団なのか、をみることによって移民個人とコミュニティとの関係性の築き方や強さを浮き彫りにすることができると考え、国内に散在するスーダン移民に着目する。

発表者は2020年12月末より、オンラインによる半構造化インタビューを行っている。20代から70代の幅広いインフォーマントからの聞き取りより、日本の大学院留学、在日企業での勤務、主婦の地域コミュニティとの交流、アルバイトなどといった社会的実践を通じた状況的学習が語られている。また、それらの学習から得た経験や技能は、日本、あるいはスーダン、世界へ還元した、あるいはしたいという希望が語られている。発表者はスーダン首都の若者への調査を通して、頭脳流出の類型化を行い、その中でも〈国外で経験を積み、将来的にスーダンに戻って母国スーダンに貢献したい〉と述べる「意識的往還型」というグループを確認したが、意識的往還型人材は、日本においても確認された。本発表では、継続中のオンライン調査で得られたデータを用いた分析結果を踏まえて報告する。

自由論題報告 B会場 (Zoom会場12)

サハリン残留朝鮮人の帰還と支援をめぐる市民の動き
—「妻の会」と「中ソ離散家族会」を中心に—

城 渚紗 (東京大学・院)

戦後、ソ連邦地域からの引揚げは一度中断されたものの、1956年に再開された引揚げにより、邦人女性を中心とする残留日本人の引揚げが実現した。この時、邦人女性と婚姻関係にあった朝鮮人男性とその子女もまた日本へ同時に引揚げることとなった。この時に邦人女性と日本へ渡った朝鮮人男性の一部が中心となり、サハリンへの残留を余儀なくされていた朝鮮人グループのための帰還運動が展開されるようになる。運動は1975年に、サハリンに残留し、なおかつ帰国を強く希望する朝鮮人住民4名を原告とする形で日本を相手取った訴訟へと発展し、ターニングポイントをむかえた。この時に、市民運動に携わっていた女性が発案する形で、帰還運動を行う朝鮮人男性らの妻を含んだ支援団体として「妻の会」が結成される。

「妻の会」は当初は、それまで男性の運動であった帰還運動新たな側面をもたらし、裁判を支援する存在であったが、この訴訟（樺太残留者帰還請求訴訟）は1975年に始まったものの1989年に取下げとなるまで続き、「妻の会」は訴訟が原告による取下げという形で幕をとじるよりも早く解散となった。これは、訴訟が長期化する中で弁護団側と「妻の会」の中心人物らの間に距離が生じていったことも大きい。また、「妻の会」時代には協力的だった支援者が、後年刊行した書籍で弁護団側を非難している、というケースもみられる。

一方で、サハリン残留朝鮮人が帰還を果たすにあたり、韓国の「中ソ離散家族会」の存在もまた重要であった。「妻の会」と弁護団の間には軋轢が生じたのは対照的に、「中ソ離散家族会」は弁護団、特に高木健一弁護士との間に信頼関係を築き、実際にサハリンに残留者を一時ないし永住帰国させる際には高木弁護士と「中ソ離散家族会」の李斗勲会長との情報共有が綿密であったことが功をなした。

サハリン残留朝鮮人が実際に帰還が可能となった背景としては、国際情勢の変化や超党派で結成された議員懇談会の後押しによる政治の力も大きい。しかしながら、残留者の親族を中心とした日韓の支援者団体は実務を担っていた弁護団との連携にあたって対照的な様相を辿り、韓国側では受け入れや情報提供の際に確かに支援者としての役割が機能しており、この協力がなければ残留者の出入国や受け入れは困難なものとなる。日本側では、当初の支援者と弁護団、運動当事者の間で軋轢が生じた結果、結局高木弁護士個人と帰還運動当事者が受け入れに奔走することとなった。

本研究では、国文学研究資料館に保存された当時の私信や日記、会の記録、またはインタビューをもとに、支援団体が何を原因に分解したのか、また、緊密な受け入れ態勢を築くことができたか要因を明らかにする。

自由論題報告 B会場 (Zoom会場12)

50 Years of the Japan Mexico Exchange Programme:
Assessing the Long term Impact

Francis Peddie (名古屋大学)

The Japan Mexico Exchange Programme began in 1971 at the instigation of the Mexican president elected in 1970, Luis Echeverría, with the cooperation of the ambassador of Japan. As of 2021, the programme has been responsible for sending close to 5000 students and young professionals to the counterpart country. As an example of cultural diplomacy and soft power, this programme has proved to be long lasting and resilient. Since 2018, an international research team in which the author is a participant has been examining the long term results for alumni in both countries using the rubric developed by Miyake Naomi (2019) of portability, dependability and sustainability. This presentation uses Miyake's rubric to assess the relative effectiveness of the programme through a comparative analysis of the interests and priorities of alumni as expressed through the respective newsletters of the alumni organizations in both countries. Comparing the content of articles and recurring features in the two publications reveals that organizational interests and priorities reflect the different composition of the alumni bodies, the presence or absence of support from an official organ of the host country, and point to the fulfillment of Miyake's bases of evaluation in several important respects.

Japanese and Mexican alumni of the Japan Mexico exchange programme have formal organizations which they can join voluntarily: Nichiboku Kouryukai for Japanese former participants and Asociación de Exbecarios de México en Japón (ASEMEJA) for Mexicans. 20 editions of the Águila y Sol organizational newsletter of Nichiboku Kouryukai and five of ASEMEJA's Tsuru are analyzed in order to get an idea of the interests and priorities of alumni who participated in the exchange programme. These indicators are then used to assess the long term impacts of participation in the programme using Miyake's rubric of evaluation.

The themes featured in Tsuru likely reflect two important facts one, that ASEMEJA has a strong and continuous relationship with the Japan International Cooperation Agency (JICA) in Mexico, and therefore focuses strongly on issues related to development; and two, that Mexicans who participate in the programme are not traditional academic exchange students, but rather researchers and technicians whose primary experience in Japan involves some form of technical training provided by Japanese companies and institutions of higher learning. In contrast, the interests and priorities of Japanese alumni as expressed through Águila y Sol are much more diverse. Compared to Tsuru, Águila y Sol provides more information about cultural events relating to Mexico taking place in Japan and relies more on testimonials from current or former programme participants. This could be because the profile of Japanese participants in the programme is more diverse than the Mexicans who come to Japan, as both students and professionals are sent from the Japanese side. Rather than an emphasis on training, it seems like Japanese participants receive a broader introduction to Mexican history, culture and society, as well as education in Spanish.

With regard to Miyake's criteria for evaluating long term learning and applying it to the effectiveness of the programme, evidence from the publications suggests that all three categories (dependability and sustainability) are fulfilled to some degree. Portability, the idea that knowledge gained in one locus can be applied in other places, is present almost by default in an exchange programme of this sort. In a similar vein, the careers of the alumni seem to confirm that the knowledge they gained in the other country was dependable, meaning that it can be applied when needed, even under different circumstances. It also seems to be sustainable, serving as a basis for continuous learning about their fields of expertise and the host country, though this final point would need to be confirmed with individual alumni to gauge the depths of sustainability.

30周年記念ラウンドテーブル（Zoom会場13）

「日本移民学会の軌跡—移民研究と私—」

30周年記念行事委員会委員 菅（七戸）美弥

『移民研究年報』創刊号には「日本移民学会3年間の歩み」が掲載されている。1991年10月26日・27日に立命館大学末川記念館において開催された、第一回大会ならび設立総会に85名が出席したほか、当日までの入会申込者が100名であったという。またそこには、1991年の移民学会創立に向けて、1990年の夏ごろから日本移民学会設立準備のために集まったメンバー19名のお名前が掲載されている。そこには日本移民学会を文字通りけん引してきた飯田耕二郎、飯野正子、木村健二、白水繁彦、戸上宗賢の各氏のお名前もある。

今回の30周年記念年次大会におけるラウンドテーブルは、これら5名の会員から「移民研究と私」の総合テーマのもと、当時から今までの学会や個々の研究をめぐる様々な話題提供をしていただく企画である。30年間の時代の流れを背景とした、移民研究の動向と日本移民学会の軌跡を感じる機会としたい。

1990年から1991年を振り返ると、1990年には入国管理法改正が行われ「定住者」の在留資格が認められるようになり、群馬県大泉町など製造業がさかんな地域で日系ブラジル人の受け入れが始まった。彼ら・彼女らが地域の経済を支えてきたことの方で、日本語の習得が不十分だと就労の機会が十分に得られないなどの課題が検証されてきた。最近では、定住から永住志向への変化も指摘される。また、1991年頃から日本ではバブル経済が崩壊し「失われた10年」が始まる。しかし日米貿易摩擦の余波は続き、1992年に起きたロサンゼルス暴動後の地域復興の試みに対して、日本企業の人的貢献やプレゼンスが少ないと指摘された。そうしたなか、本学会では日米関係と日系人、戦争と移民、国家とマイノリティ等の視座から多くの研究が行われたのだった。

冒頭に紹介した『移民研究年報』創刊号における「学会動向」掲載の意義について、佐々木敏二は「創立当時と比べてみると、会員数も増え創立当時や第一回大会当時のことを知らない会員も多くなった・・・将来10年史とか20年史を編集するときの資料にでもなれば幸い」だと述べた。2021年の現在、第一回大会当時のことを知らない多くの会員にとって、本企画に登壇される移民研究のパイオニアによる「日本移民学会の軌跡」の語りは、貴重なインタビュー資料になるのではないだろうか。そして「移民研究と私」をめぐる物語が、将来、40周年、50周年を迎える日本移民学会の共有財産となること、それが本ラウンドテーブルの趣旨であり願いである。

30 周年記念シンポジウム (Zoom会場13)

「日本移民学会の未来—移民研究は如何に現代の課題に貢献できるのか—」

30 周年記念行事委員会委員長 浅香 幸枝、坂口 満宏

日本移民学会では、2020 年にその創立 30 周年の節目を迎えるということから、記念シンポジウムを開催すべく、以下の趣旨を掲げ、2019 年の秋より準備を進めてきた。

本シンポジウムでは、日本移民学会の未来を考えるなかで、現代の移民をめぐる諸課題の解決に移民学会が如何に貢献できるのか、考えることとしたい。学会と問題関心を共有する主体である博物館や移民コミュニティの組織は移民の語りを記憶し、保存し、発信する重要な役割を担っている。日本移民学会 30 周年に当たり、激動する現代において、移民研究者は如何なる地域・社会貢献が可能であろうか。5 人の登壇者から地域や博物館を始めとする移民研究の最前線の最新の状況と未来へ向けた課題について報告していただき、日本移民学会のこれからについて知見を共有する機会としたい。

しかしその間に新型コロナウイルス感染症の世界的流行がはじまり、日本では 2020 年 4 月に緊急事態宣言が発出され、人の移動と接触に制限がかかった。感染防止の観点から 6 月に予定されていた本会の年次大会は、一年間の順延を余儀なくされることとなった。その後も新型コロナウイルスによる感染者数は増減を繰り返しており、いまだ収束の兆しは見えていない。2021 年 6 月に開催される年次大会がオンライン開催となった所以である。

このたびのコロナ禍が日本社会や国際情勢、環境問題等に対してどのような影響を及ぼしているのかという点については、いまだ総括する時期にはないが、新型コロナの世界的流行による経済活動の停滞が、事業と雇用に大きな打撃を与えることはいうまでもないだろう。また、多くの国々が国境を封鎖し、ヒトやモノの移動を制限したことから、貿易や観光業が低迷し、留学生や出稼ぎ労働者数が減少すると見られている。繰り返し都市封鎖が発令された欧米では、新型コロナウイルスの危機を利用した移民差別や白人至上主義が拡がっており、アジア系住民を狙ったヘイトクライム（憎悪犯罪）や人種差別的な攻撃が増えてきた。コロナ禍の拡大によって貧富や教育の格差、ジェンダー格差が表出しはじめ、人びとのつながり方も大きく変わろうとしている。

日本移民学会は 1991 年に発足した。その後の 30 年を振り返ると、国際情勢においてはいくつもの局面で変化が生じ、情報通信と移動手段の高速化が進み、西洋から東洋へのパワーシフトが顕在化してきた。日本では少子化と人口の減少傾向がはじまり、東欧や南欧諸国では EU の他の国への人口流出が加速化し、人口減少が問題となってきた。他方、流入移民の多いフランスやドイツでは移民や難民の社会統合政策のあり方をめぐり議論が続いている。こうした世界の動きや潮流の変化を反映するようにして、国境を超える様々なヒトの動きに関する研究は、その対象も地域も年代設定も多様化してきた。この点はここ数年の年次大会における自由論題報告テーマを一瞥するだけでも明らかである。

今回のコロナ禍の経験を通して私たちが体得したことの一つは、これまで当たり前のことと認識していた思考方法や手段が、時として機能しなくなることがあるということである。調査研究一つとっても、国外はもとより、国内での移動や訪問において種々の制限が課せられ、研究方針や計画の大幅な変更を余儀なくされた人も少なくないだろう。

その一方で、国内外の図書館や資料館が所蔵する資料のデジタル化が進み、数えきれないほどのデジタルアーカイブが開設され、資料の閲覧が容易となってきた。同時に様々なオンライン会議ツールが活用されるようになり、自宅に居ながら国内外の研究者と交流することが可能となっている。2020年12月に実施された本会の冬季大会もそうしたツールを活用した成果の一つであり、今大会の運営方法もその成果の延長線上にある。

社会全体が大きな変動と試練に直面している最中に、日本移民学会はその設立30周年という節目を迎えることとなった。これまでの活動実績と社会の動きを見据え、10年後、15年後に向けて、本会はどこに重点をおき、いかなる価値を作り出していくのか――。

本シンポジウムでは「日本移民学会のこれからについて知見を共有する」ための糸口として、3つの柱を立ててみることにした。

その一つは、日本移民学会としての研究力を蓄積すると共に、これからの学会運営を支える後継者を育成していくことである。会員の増加とともに研究テーマは多様化し、複雑化している。それをそのまま拡散させておくのではなく、「トランスパシフィック研究部会」や「日本社会と移民研究部会」などいくつかの部会を編成することで、会員相互の交流と結びつきを深めていくことも必要となっているのではないだろうか。本シンポジウムでは、長年にわたり数多くの研究会を組織し、多くの成果を公表するとともに研究者を育ててこられた蘭信三氏と竹沢泰子氏に、共同研究を進めることの意義も含めて、さらなる研究の展望や可能性について発題してもらうこととしている。

二つ目は、移民学会の活動と成果を広く社会に伝える取り組みに尽力していくことである。本会は海外移住資料館との連携企画で連続講座を行い、その成果を2019年に論文集として出版した経験を有している。こうした取り組みを単発的に終わらせるのではなく、国内外の博物館や図書館・資料館と連携した取り組みを継続していくことも必要であろう。シンポジウムでは、博物館を拠点とした研究と運営に精通されている中牧弘允氏に移民博物館の役割と課題について整理していただき、そのうえで本会として取り組むべき課題や協力方法などについて提言してもらいたいと思っている。

三つ目は、多様化する会員の問題関心を包含しつつ、今日的な課題とも向き合うことのできる柔軟で厚みのある学会作りという点である。こうした課題についても視野に入れ、浅香幸枝氏には「2030 アジェンダ」に示された持続可能な社会の実現に向けて、移民研究にはどのような役割があるのかという点を、アンジェロ・イシ氏には「コロナ危機ゆえに移動の自由を奪われた“移民”と“移民研究者”の「未完の30周年」からいかなる意味が読み取れるだろうか」という発問をもとに「移民を取り巻く状況の動向」にとどまらず、移民を研究することの意味について問いを投げかけてもらうことにしている。そのいずれもが日本移民学会のこれからを考える上で避けて通ることのできない課題提起である。

オンラインという形式ではあるが、活発な議論を期待したい。

30 周年記念シンポジウム 報告1 (Zoom会場13)

日本移民学会にとっての「ポストコロニアル移民」研究—その回顧と展望

蘭 信三 (大和大学／上智大学)

1. いまも続く「ポストコロニアル移民」の悩み

2020 年は Black Lives Matter が世界に大きなインパクトを与えました。私が担当する「国際社会学」でも学生の関心がこのうねりに規定され、①人種差別や植民地責任という問題、②植民地責任と密接に関係し、厳しさを増す日韓関係への学生の問題意識が強く反映され、これらの歴史背景と議論に多くの時間を割きました。後期には、在日コリアン三・五世の大学院学生、中国残留婦人の孫でいわゆる中国帰国者三世、台湾系新華僑二世を招待し、個人史、家族史、社会史を交え、アイデンティティの在り様と生き方について語ってもらいました。30 歳前後の大学院生によるスピーチは受講生の心を驚嘆にしました。

在日コリアン、中国残留日本人 (➡中国帰国者)、台湾系「華僑」というディアスポラ経験、これらの「サバルタンとしての歴史」を逆手にとって生きられる歴史経験を対象化し、自分の人生をどう生き抜くのかを語る同世代の若手研究者の生き様を目の当たりにし、学生たちは驚愕し、感動し、深く共感しました。

2. 「ポストコロニアル移民」が問いかけるもの

そもそも、東アジア近代は、それまでの「海禁政策」から開国へと大きく転換し、西欧近代を中心とする近代世界へと巻き込まれていきました。その過程で、世界労働力移動の文脈でハワイ・北米・南米そして東南アジアへと移民を送出すると同時に、西欧やロシア帝国のアジア進出、日本の帝国化に伴って、東アジアの人びとの東南アジアや極東への移動が促進されました。後発の帝国である日本帝国圏でも、帝国人口の 1 割が移動し、そして帝国崩壊による還流の渦が生じました、いわゆる引揚 (追放) です。

北米での日系人強制収用に象徴されますように、第二次世界大戦は「くに」を離れて生きた移植民に大きなインパクトを与えました。そしてそれは帝国圏を移動して生きた人びとも同様の経験を「刻印」しました。日本人の勢力圏からの追放、在満朝鮮人の少数民族としての認定 (保護) と定住化、在日朝鮮人の帰還と、追放と、結果としての「残留」、そして多様な「残留」、非正規の移動 (密航) 等々が生じました。

3. 日本移民学会にとっての「ポストコロニアル移民」研究の展望

このような帝国の膨張と崩壊に伴い生じたディアスポラを私は「ポストコロニアル移民」と呼んでいますが、20 世紀初めからの日本の帝国化に伴う人の移動、帝国崩壊後の様々な民族移動／人の還流、それらが規定した 20 世紀の東アジアの歴史のなかを生きる「ポストコロニアル移民」と向かい合うとき、改めて、歴史的過去としてではなく、現在につながるものとして、20 世紀に東アジアにおいて展開された多様な民族移動の歴史と現在を取りあげる必要があることを痛感しています。

本報告では、日本移民学会が展開してきた「帝国化と人の移動」研究の蓄積、これまで累々と蓄積されてきた在日朝鮮人研究、引揚研究、そして中国やサハリン残留／帰還者研究の現在的意味について回顧し、皆さんと共に「ポストコロニアル移民」研究の今後の展望について論じていきたい、と願っています。

30 周年記念シンポジウム 報告2 (Zoom会場13)

移民研究の可能性—トランスパシフィック研究の視点から

竹沢 泰子 (京都大学)

近年、日本移民学会会員によるトランスパシフィック研究が増えてきた。報告者自身も、この領域には日本の移民研究においてまだ大きな発展の可能性があると考えている。本報告では、日本とアメリカ西海岸の間の「トランスパシフィック」に注目して、共編著『環太平洋地域の移動と人種』（田辺明生・竹沢泰子・成田龍一編、2020年、京都大学学術出版会）の英語版を準備しながら、この共同研究の成果から目下考えていることを共有したい。

南北アメリカへの大西洋横断と太平洋横断という二地域の移動には、二つの共通点がある。ひとつは、大陸から大陸へという超遠距離間移動の当然の帰結として、身体的特徴が大きく異なる（と互いに認識する）集団間の遭遇をもたらしたことである。

ふたつ目は、移民たちが本国において「人種化」されていた人々に対する偏見や差別を移住先の南北アメリカに持ち込んだことである。アメリカ西海岸を例にとると、アジア系と、アフリカ系アメリカ人、先住アメリカ人、くわえてメキシコ系移民が、白人を頂点とする社会において相互接触するというユニークなアリーナであった。その最たる例は、環太平洋と環大西洋にみられる人種化がぶつかり、重なり合った、米国西海岸における日本人排斥運動と、日本人移民内での被差別部落に対する抑圧であろう。排日運動の急先鋒に立った労働者階級のアイランド系アメリカ人では、少なくとも19世紀の東海岸では、ヨーロッパ系アメリカ人のなかで最も差別された「見えない人種」のひとつであった。Noel Ignatievは、アイランド系移民が、被抑圧者から他のマイノリティに対する抑圧者になったと論じているが（1996）、日系コミュニティ内部での被差別部落出身者に対する差別の背景には、日本社会における差別の持ち込みに加えて、激しい排日運動のなかで、日本人コミュニティの指導者らがコミュニティの体面を保つ動機があったと考えられる。多数派の日本人移民は、被抑圧者でありながら同時に被差別部落民の抑圧者になったのだった。西海岸という一つのアリーナにおいて、環大西洋における人種化と環太平洋における人種化が接触し、重なり合い、独自の展開が生み出された軌跡を見出すことができる。

本報告では、上記の事例を題材に、北米や南米における移民研究や関連領域に日本の視点を活かして貢献できる可能性について論じたい。

30 周年記念シンポジウム 報告3 (Zoom会場13)

利用者の視点から見る移民博物館の役割

中牧 弘允 (吹田市立博物館)

2002年にJICA横浜の海外移住資料館が開館した。報告者は委員の一人として阪田安雄氏らと開館に向けて資料の収集や展示の構想に深く関わった。また2009年にオープンした神戸市立海外移住と文化の交流センター(旧神戸移住センター)の「移住ミュージアム」展示にも本シンポジウムのパネリストでもある竹沢泰子氏とともに当初から関与した。いわば展示を「つくる」側として尽力したのであるが、完成した展示を「つかう」側にはあまり立つことがなかった。しかしながら、利用者の視点から博物館展示を検討することでさまざまな課題が見えてくるはずである。しかも、それが既存の展示の改善につながるのであれば、尚更である。本報告は、上記二つの博物館を対象に、主に展示がどのように利用されているかを紹介しながら、博物館の役割と課題の抽出につとめたい。

(1) JICA 横浜の海外移住資料館

- ・移住者の子孫がルーツ探しの一環として訪問する。
- ・JICA 横浜は研修・宿泊施設も兼ねているので、研修生が展示を観覧する。
- ・大学のゼミや各種の研修で展示が活用されている。
- ・『学習活動の手引き』を無料配布し、授業づくりやワークショップに活用している。
- ・「移民カルタ」や「移民スゴロク」「移民トランク」などを貸出し、授業等に活用している。
- ・「定点解説キット」を作成し、常設展示の案内時に活用している。
- ・企画展示を年3回ほど実施し、巡回展示もおこなっている。
- ・世界各地に点在する日系移民博物館をオンラインでつなぐ企画を開始した。

以上のような活動を「館報」や広報誌「海外移住資料館だより」にもとめ、関係者へのインタビューも実施して、論点を整理したい。

(2) 神戸市立海外移住と文化の交流センターの「移住ミュージアム」

- ・旧移住センターで研修を受け旅立った人たちやその子孫たちが観覧に訪れる。
- ・日伯協会の職員が展示解説を担当している。
- ・大学のゼミ等で見学したときの感想が日伯協会の会報『ブラジル』に掲載されている。
- ・『ブラジル』誌には移住ミュージアム訪問記が頻繁に掲載されている。
- ・建物自体が歴史的建造物なので、スケッチ教室の一行が写生の対象として活用している。

以上、横浜の海外移住資料館とは多少異なる利用のされ方をしているので、そこに注目して論点を整理してみたい。

30 周年記念シンポジウム 報告4 (Zoom会場13)

2030 アジェンダ (SDGs) 実現に向けての移民研究の役割

浅香 幸枝 (南山大学)

2015 年 9 月に国連総会において全会一致で採択された「2030 アジェンダ」は、2000 年に採択されたミレニアム開発目標の後続として、コロナ禍の現在、ワクチンの分配や失業問題に対しても有効な国際的指針となっている。グローバル化が進展する中で、地球規模の諸課題（環境、衛生、貧富の格差、ジェンダー等）への対応について、先進国から途上国への政府援助だけではすでに予算の限界であるため、企業、NGO などの団体や個人とも連携して課題解決に当たろうとしているのが、一般に広報されている SDGs である。また、グローバル化は地球規模で貧富の格差を助長しているだけではなく、先進国内にも貧困問題が発生する事態となっている。

「2030 アジェンダ」実現に向けて、移民研究にはどのような役割があるのかを考察し提案したい。今までの日本移民学会の研究成果から分かることの一つとして、人の移動が自発的なものであれ、強制的なものであれ、出発地から移住地までの移動には、Push-Pull 理論が今でも有効である点が挙げられる。これが意味することは、国際関係は基本的に主権国家同士の外交関係であるが、そこに生身の人間の移動が生じると、国民国家の枠組みを問い直すような力が働くと言う点である。人の移動が移動先で歓迎されるかどうかは、もたらす文化や技術が受け入れ地域で尊敬されるかどうかである。そのため日系移民社会の歴史を見ると、社会への貢献とともに、博物館を建設するなど、日系人の貢献を証明していくことが求められてきた。

日本政府の第2次世界大戦後の海外移住の外交方針は、首相の下に置かれた海外移住審議会（1955～2000年）が定めてきた。この中にはすでに「2030 アジェンダ」にも通じるような先見的な提言があった。1960年の総理大臣への答申において、海外移住の理念として初めて国際協力を登場させた。さらに、1962年の答申では「移住は単なる労働力の移動と見られるべきではなくして、開発能力の現地移動と見られるべきである」「相手国の開発能力と世界の福祉に対する貢献となって、日本及び日本人の国際的声価を高めることにならなければならない」と移住理念を打ち出している。2000年に最後の答申が出され、海外日系人は日本と居住国の「懸け橋」であり、外交上協力関係が重要であることを基本理念としている。

その後、2017年には「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」が4回の公開審議の後、報告書を日本語、スペイン語、ポルトガル語、英語で提出している。これは2000年の海外移住審議会の答申を引き継ぎ、日系社会は協力から連携へとパートナーシップが強化された報告書となっている。

本シンポジウムでは、この「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」の報告書と「2030 アジェンダ」を対比しつつ、移民研究が有する可能性について考察し提言する。

30 周年記念シンポジウム 報告5 (Zoom会場13)

コロナ危機と在日ブラジル移民の“失われた 30 年”、そして移民研究の次なる 30 年

アンジェロ・イシ (武蔵大学)

2020 年の実施が延期され、2021 年に開催されているこのシンポジウムにおいて、いわゆる「コロナ危機」は避けて通れない主題だと考える。本報告では当初、私がこれまで手がけてきた研究（日系ブラジル人→在日ブラジル人→在外ブラジル人。移民のメディア×文化活動×コミュニティ形成+移民政策）を振り返りながら、日本移民学会の発足時が入管法改定と同じ 1990 年代初頭であり、2020 年が在日ブラジル人コミュニティの「30 周年記念」として位置づけられたことに着目し、前年の第 29 回年次大会でのランチタイムトーク（「出入国管理及び難民認定法」改定と移民研究）の趣旨を受け継ぐ形で、日本の移民受け入れをめぐる政策（あるいは無策）、移民の現況と課題、そして移民研究の可能性と不可能性について考察しようと思っていた。しかし、コロナ危機は在日ブラジル人を含む「移民」全般に多大なインパクトをもたらし、移民研究者にも新たな課題やチャレンジを突きつけたと言える。コロナ危機ゆえにそれぞれの「30 周年記念行事」の見送りを余儀なくされた在日ブラジル移民と日本移民学会、共に移動の自由を奪われた“移民”と“移民研究者”の「未完の 30 周年」からいかなる意味が読み取れるだろうか。移民も移民研究者も「移動できない民」と化し、国境の壁を痛感した 2020 年は「失われた 1 年」なのか、それとも何かを得られたのか。私たちは移民と移民研究の次なる 30 年を見据えるにあたって、社会（移民を取り巻く状況）の動向と、移民研究（国内に限らず海外での研究を含めて）の動向というコインの両面に目配りする必要があるだろう。

以上のような問題意識を踏まえ、本報告では答えを出すよりも問いを増やすことを優先して、次のようなトピックを取り上げてみたい。ただし、当日はその全てについて話す時間的余裕がないので、一部のトピックは省略するか、質疑応答や総合討論に委ねるかもしれないのであらかじめご理解願いたい。

①在日ブラジル人の「祝われなかった」デカセギ 30 周年。②コロナ危機と在日外国人（在日ブラジル人の事例を中心に）。③私が協力した日本政府による『在留外国人に対する基礎調査』からいかなる知見が得られるか（2019 年の入管法改定に合わせて打ち出された「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」の一環として、法務省が実施した大規模調査で、日本に在住する移民の現状と意識を考える上で示唆的である）。④私が注目している最近の興味深い移民研究。さらに、すぐに答えは出ないが今後の宿題として皆さまと共有したい私の悩みは：①移民研究（移民研究者）は在日外国人の「良き理解者」あるいは「代弁者」になれているのか（前述のランチタイムトークでも問題提起したとおり、日系 4 世ビザの設計においても 2019 年の入管法改定においても、「家族の帯同」が許されていないということは、この 30 年間、移民の「声」が「国」に全く届いていないことを象徴する）。②日本在住の「移民」の新たなニーズとは？③やりたい研究「だけ」をする権利 vs. やらなければならない研究をする宿命。④発信の使用言語や手段（どのメディアを活用するか）。⑤今後、どのような研究（テーマ設定、方法論の模索）が可能か…？

◎ 2021 年度 第 30 / 31 回大会企画委員

大会企画委員長	佐原 彩子（共立女子大学）
大会企画副委員長	高橋 典史（東洋大学）
大会企画委員	岡井 宏文（共愛学園前橋国際大学）
大会企画委員	土屋 智子（日本女子大学）
大会企画委員	徳永 悠（京都大学）
大会企画委員	拝野 寿美子（神田外語大学）

◎ 開催校担当者（東京大学）

外村 大
羅 京洙
城 渚紗
大橋 利光
櫻井 すみれ

◎ 協力：一般社団法人日韓デザイン協会

＊第 30 / 31 回年次大会のデザインと編集（抄録集）の協力を得ています。

朝鮮籍とは何か

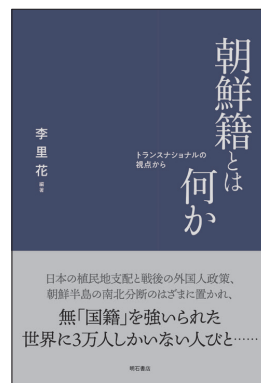
トランスナショナルの視点から

李里花 編著

四六判／並製／248頁

◎2640円

朝鮮籍とは、植民地期朝鮮から日本に「移住した」朝鮮人とその子孫を分類するため、戦後の日本で創り出されたカテゴリーである。本書は、朝鮮籍をめぐる歴史の変遷をたどりながら、朝鮮籍の人が直面したりアライティにも焦点を当てることで、その実像に迫ろうとするものである。



アンダーコロナの移民たち

日本社会の脆弱性があらわれた場所

鈴木江理子 編著

四六判／並製／316頁

◎2750円

コロナ禍で移民たちが直面している困難は、日本人以上に深刻だ。雇用環境が元々脆弱な上、就職差別にも遭遇している。学びやつながりの困難を抱える人も多い。この状況下でなお「社会の員」の可能性を奪い、排除し続けることの意味を問う、画期的な試み。



日本の移民統合

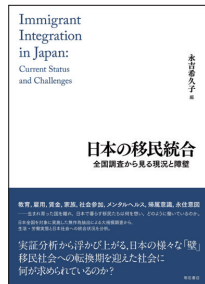
全国調査から見る現況と障壁

永吉希久子 編

A5判／並製／280頁

◎3080円

日本初の無作為抽出による大規模調査から、移民たちのリアルな心理・生活実態と日本社会の統合の進み具合、そして統合を阻むものの存在を浮かび上がらせる。第1線の計量社会学者たちが実証的なデータ分析から統合メカニズムの全体像を描き出した稀有な書。



日本人と海外移住

移民の歴史・現状・展望

日本移民学会 編

◎2860円

日本における海外移住・植民の歴史を地域別に概観するとともに、今の日本に在在しているオールドカマーやニューカマーの諸課題にもふれ、日本と海外とのつながりを移民研究という切り口から読み解く。



ストレンジャーの人類学

移動の中に生きる人々のライフストーリー

リーベレス・フアビオ著

◎4180円

複数の国家／社会を移動し、複数の言語、文化を跨いで生きる人々の「ストレンジャー」が語るライフストーリーを記述することで、彼ら彼女らがどのように差異と向き合い、自己・他者認識をし、他者と関わっているのかを「折り合い」をキーワードに考察する。



図表でみる移民統合

OECD/EUインディケータ(2018年版)

経済協力開発機構(OECD)、欧州連合(EU) 編著

◎7480円

斎藤里美、三浦綾希子、藤浪海 監訳

鄭康烈、大西公恵、布川あゆみ、大野恵理、木下江美、立花有希訳

ハワイ日系人の教育観とアイデンティティ

オーラルヒストリーから辿る「モデルマイノリティ」への道

横山香奈 著

◎4400円

移民大国アメリカの言語サービス

多言語と「やさしい英語」をめぐる運動と政策

角知行 著

◎2970円

変容する移民コミュニティ

時間・空間・階層

駒井洋 監修

小林真生 編著

◎3080円

移民が導く日本の未来

ポストコロナと人口激減時代の処方箋

毛受敏浩 著

◎2200円

西日本新聞社 編

◎1760円



明石書店

〒101-0021 東京都千代田区外神田6-9-5

https://www.akashi.co.jp/ TEL 03-5818-1171 FAX 03-5818-1174

*図書目録送呈 *価格税込

